



令和元年度 東海村二酸化炭素排出量推計

村内で出ている二酸化炭素量ってどのくらい？

村では、「第2次東海村環境基本計画」に基づき、“村内のどこからどのくらいの二酸化炭素が排出されているのか”を把握するため、毎年、二酸化炭素排出量実態調査を行っています。この計画では、基準年である2005(平成17)年から二酸化炭素排出量を25パーセント削減することを目標としており、令和元年度は皆さんの省エネ等への心掛けにより、28パーセントの減少となりました。しかし、今回の排出量の減少には新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動自粛の影響が含まれることが予想されるため、今後も引き続き、各家庭でできる省エネ活動に取り組んでいきましょう。

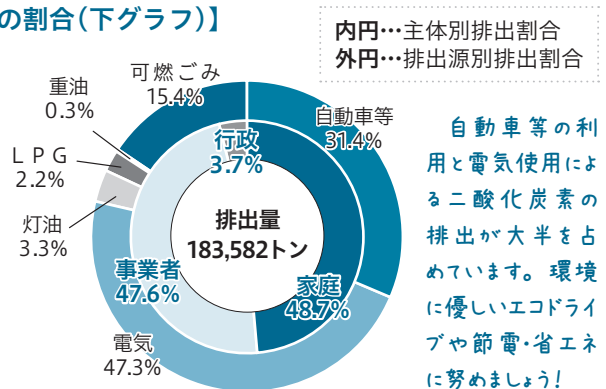
【問い合わせ】環境政策課環境計画・緑化推進担当(☎282-1711 内線1454)

【令和元年度 主体別・排出源別二酸化炭素排出量(下表)とその割合(下グラフ)】

(トン-CO₂/年)

排出源	主体	家庭	事業者	行政	合計
自動車等		33,213	24,227	126	57,566
電気		31,532	49,660	5,693	86,885
灯油		2,417	3,518	157	6,092
LPG		2,301	1,701	129	4,130
重油		0	636	0	636
可燃ごみ		19,858	7,652	761	28,272
合計		89,320	87,395	6,866	183,582

※各項目ごとに数値を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



【気候危機への対策と「カーボンニュートラル」】

菅義偉首相は、10月26日の所信表明演説の中で、「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにし、脱炭素社会の実現を目指すこと(カーボンニュートラル)」を宣言し、地球温暖化対策が政権の中心施策の一つとして位置付けられることになりました。この宣言については、産業界からも、脱炭素化による温室効果ガスの削減が産業政策・成長戦略として語られる時代に突入したことを前向きに受け止める反応が見られ、今後は日本国内で、より一層脱炭素化(ゼロカーボン)に向けた動きが加速していくと想定されます。

村は、7月28日に、「廃棄物と環境を考える協議会」の構成自治体として「ゼロカーボンシティ宣言」に共同表明し、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロとすることを目指して、現在「第3次東海村環境基本計画」の策定作業を行っています。

脱炭素社会の実現には、自動車・住宅等の脱炭素化製品の普及や再生可能エネルギー電力の普及拡大などの技術革新と合わせ、消費者側の意識の転換が不可欠です。環境に配慮した製品の購入や、“省エネな生活”への心掛けなど、引き続き皆様のご協力をお願いします。

1月10日は「110番の日」

緊急の事件・事故の際は110番へ

「二重電話詐欺などの不審な電話」「不審者による子どもへの声掛け」「児童虐待」「高齢者の徘徊」など、一刻を争う際は迷わず110番してください。

【問い合わせ】ひたちなか警察署(☎272-0110)

▽緊急の要件以外で警察へ相談したい方は…
警察の相談ダイヤル「#9110」(24時間受付)

▽聴覚や言語に障がいのある方は…
「メール110番」(<http://ibaraki110.jp>)※文字の対話(チャット)で110番を受け付けます(携帯電話で撮影した画像の送信可)。



▲「メール110番」

▽ファックスで相談したい方は…
FAX110番「#7412」(FAX301-6110)